

第2回 後志利別川大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事要旨

日時 : 平成28年8月29日(月) 13:00~14:30
会場 : せたな町民ふれあいセンター
構成員 : せたな町長、今金町長、北海道檜山振興局長(代理出席)、
北海道渡島総合振興局函館建設管理部副局長(代理出席)、気象庁函館地方気象台長、
北海道警察函館方面せたな警察署長、檜山広域行政組合せたな消防署長
檜山広域行政組合今金消防署長、国土交通省北海道開発局函館開発建設部長

【議事】

- (1) 「水害時の対応に係る事例紹介」
- (2) 幹事会の報告
- (3) 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく後志利別川の減災に関する取組方針(案)について

【議事要旨】

- ・後志利別川の減災に関する現状と取組状況と課題について説明
- ・5年間で達成すべき目標および目標達成に向けた3本柱の確認
- ・ハード対策とソフト対策の説明
- ・今後のフォローアップについて説明

【主な意見】

《函館開発建設部》

- 住民等への情報伝達の体制や方法の対応策では、スマートフォン・各種システム整備について高齢者に配慮した対応策も考慮すべきでは。
- 「要配慮者名簿」「支援者名簿」などを十分に利用し、出来るだけ簡単なもので周知し最大限効果が出る対策が必要。

《今金町》

- 住民への防災情報周知方法については、せたな町と違い戸別受信器がないため、広報車にて実施しており、個別に周知出来ないのが危機感を持っている。なお、過去には、高齢者が有事の際でも、なかなか避難せず苦労した。
- ハザードマップは、危険度を色で表現しているが、住民に危険度が十分に伝わらないので、破堤の動画が有効ではないか。内水対策も配慮した減災対策を考えなくてはならない。

《せたな町》

- 戸別受信器が居間にあるケースが多いため、夜間の就寝時間帯に伝わらないことが想定されるので課題と考えている。
- 避難勧告の元になるのは、河川水位や気象情報であるが、自治体では詳細を住民に説明できないので河川事務所や気象台からも住民に説明してもらった方が説得力がある。

○地震は揺れを体感するのですぐ危険を感じやすい災害だが、水害はそれに比べると危険を感じられないので、情報伝達が重要かと考えている。

《函館建設管理部》

○真駒内川等の改修によるハード対策に加え、ソフト対策として毎年防災訓練や災害講習会を行っている。

《檜山振興局》

○今年度から防災訓練を充実されるために各機関と連携し1日から2日としている。

○防災強化を目的とし市町村との合同防災研修を実施している。

○避難所運営マニュアルを作成し、自治体に配布している。

《せたな消防署》

○洪水時等の避難勧告時の住民の避難誘導について、今後自主防災組織の活用を考えている。

函館地方气象台、せたな警察署、今金消防署からは関係機関と連携し、取組を実施していきたい旨発言があった。また、函館地方气象台からは接近中の台風10号について情報提供があった。